

# 事業報告書

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神

伝統的治療技術の伝承と普及のため、東洋医学教育の確立と学術の振興を以て国民医療に資する。

### (2) 学校法人の沿革

年月	区分	沿革
1926. 10	東京校	「東洋温灸医学院」創立
1931. 10	東京校	私立学校令により「東京高等鍼灸医学校」として認可
1948. 12	法人	文部省令により「財団法人東京高等鍼灸医学校」として認可
1949. 9	東京校	厚生大臣により鍼灸マッサージ師養成施設として「東京高等鍼灸学校」認可
1954. 3	熱海校	「東京高等鍼灸学校熱海分校」設立
1955. 5	熱海校	「呉竹マッサージ学校」と改称
1956. 10	法人	東京都知事より、財団法人を改組し「学校法人呉竹学園」として認可
1973. 9	熱海校	「呉竹鍼灸専門学校」と改称
1976. 9	東京校	専修学校（専門課程）として認可され「東京鍼灸柔整専門学校」と改称
1976. 9	熱海校	専修学校（専門課程及び高等課程）として認可
1986. 4	東京校	「東京医療専門学校」と改称
2002. 4	横浜校	熱海校を新横浜に位置移転、「呉竹鍼灸柔整専門学校」と改称
2009. 4	大宮校	「呉竹医療専門学校」設立
2014. 3	全校	設置する全課程において「職業実践専門課程」として認可
2024. 4	東京校	「東京呉竹医療専門学校」と改称
2024. 4	横浜校	「横浜呉竹医療専門学校」と改称
2024. 4	大宮校	「大宮呉竹医療専門学校」と改称

### (2) 設置する学校・学科の学生数の状況（令和6年4月1日現在）

（単位：人）

学校名	学科名	入学員	収容定員数	現員数	摘要
東京呉竹医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I部	60	180	166	
	鍼灸科 I部	30	90	80	
	鍼灸科 夜間特修	30	90	56	
	柔道整復科 I部	60	180	89	
	鍼灸マッサージ教員養成科	25	50	54	修業年限2年
横浜呉竹医療専門学校	鍼灸マッサージ科午前コース	30	90	88	
	鍼灸マッサージ科午後コース	40	120	108	
	鍼灸科 特修コース	30	90	68	
	柔道整復科 午前コース	60	180	107	
	柔道整復科 特修コース	30	90	33	

大宮呉竹医療専門学校	鍼灸マッサージ科	I部	60	180	141	
	鍼灸科	II部	30	90	63	
	柔道整復科	I部	60	180	132	
	柔道整復科	II部	30	90	38	

(3) 役員の概要 (令和6年4月1日現在)

定員数 理事 7名 監事 2名

理事長	坂本 歩	監事	櫻井 弘 (非常勤)
理事	坂本 美穂	監事	永山 浩 (非常勤)
理事	齊藤 秀樹		
理事	村上 哲二		
理事	松原 哲 (非常勤)		
理事	下光 輝一 (非常勤)		
理事	天野 景裕 (非常勤)		

(4) 評議員の概要 (令和6年4月1日現在)

定員数 15名、理事以外の評議員8名は以下の通り

評議員	太田 祥一	評議員	有澤 治
評議員	中川 路桂	評議員	村瀬 訓生
評議員	濱岡 隆文	評議員	八亀 俊一郎
評議員	近藤 昌之	評議員	建石 泰三

(5) 教職員の概要 (令和6年4月1日現在)

(単位：人)

区分		法人本部	東京呉竹医療専門学校	横浜呉竹医療専門学校	大宮呉竹医療専門学校	呉竹メディカルクリニック	合計
教員	本務		29	22	21		72
	兼務		66	32	24		122
職員	本務	7	12	6	8	15	47
	兼務					10	10

2 事業の概要

(1) 令和5年度の主な取り組み

学園	令和5年度末の東京校本館竣工、使用開始に向けた関係官庁への手続・検査の実施及び搬入スケジュールの管理を行った。私学法改定に向けた寄附行為の改訂準備、諸規程の制定並びに改訂を行った。人事評価の処遇接続に向けて、新処遇制度の設計を行い、令和7年度導入に向け、給与制度、昇降格基準を作成している。令和6年4月校名変更に向けた学内規程の整備他、準備を行った。
東京校	昨年に引き続き、在校生・卒業生生活用した学習法を学ぶ補習の他、学習アプリを活用し効果の検証をしている。東医研施術所において、スポーツ関連の臨床実習の他、鍼灸科・柔道整復科相互の臨床実習、フットボール競技団体との業務契約により見学実習をスタートしている。学生ニーズを捉えたアドバンス臨床講座やゼミ（スポーツトレーナー・女性領域）を引き続き実施している。
横浜校	業務の効率化、データ保全等の観点から校務支援システムの導入を検討し、令和6年度導入に向けて準備した。就職支援作業部会を設置し、新しい求人システムを導入した。支援方法を体系化し明示することで就職支援の枠組みの共有化を行っている。規程・細則等の内容を見直し、学修成果の向上及び学生指導の改善につながるよう改訂を行った。

大宮校 学生の修得状況を踏まえたカリキュラムの編成を行うと共に、授業の進捗管理や評価に関する教務について、計画的かつ効率的に進める体制を整える。学校評価及び第三者機関による卒業生・入学生アンケートの分析結果を活用した学校改善活動を行っている。

## (2) 施設等の状況

### ① 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	簿価価額	摘要
新宿区四谷三栄町	校 地	3,166.41 m <sup>2</sup>	3,557,178 千円	3,557,178 千円	
	校舎 4 棟	7,589.63 m <sup>2</sup>	5,219,592 千円	4,880,585 千円	本・1・2・3 号館
新宿区四谷 2 丁目	校 地	169.12 m <sup>2</sup>	888,999 千円	888,999 千円	
	校 舎	1,454.58 m <sup>2</sup>	699,935 千円	537,577 千円	5 号館
渋谷区代々木 1 丁目	校 地	607.83 m <sup>2</sup>	3,326,256 千円	3,326,256 千円	
	校 舎	2,591.63 m <sup>2</sup>	1,646,637 千円	279,599 千円	
港北区新横浜 2 丁目	校 地	661.00 m <sup>2</sup>	492,600 千円	492,600 千円	
	校 舎	5,427.70 m <sup>2</sup>	1,148,800 千円	485,234 千円	
大宮区桜木町	校 地	1,521.00 m <sup>2</sup>	1,031,500 千円	1,031,500 千円	
	校 舎	5,903.93 m <sup>2</sup>	2,904,204 千円	1,598,137 千円	

### ② 主な施設設備の取得又は処分状況

四谷校舎（本部校舎）本館の新築工事が令和 6 年 2 月に竣工した。また、1 号館と 5 号館の改修工事が着工された。

新横浜校舎の受水槽加圧給水ポンプ交換・9 階学生ホール改装・誘導灯更新・ロスナイ機更新計画第 2 期工事を完了している。

大宮校舎の空調換気設備第 1 期工事を完了している。

## (3) 財務の内容

### 1) 経年比較

#### ① 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	令和 3 年度末	令和 4 年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	1,932,270	1,928,700	1,854,770
手数料収入	16,282	16,645	15,642
寄付金収入	1,658	1,502	2,962
補助金収入	82,684	84,017	84,834
資産売却収入	1,296,599	500,040	1,485,750
付随事業・収益事業収入	89,397	88,354	90,031
受取利息・配当金収入	38,542	29,187	29,379
雑収入	53,452	72,307	47,103
借入金等収入	0	940,000	0
前受金収入	528,946	530,440	486,638
その他の収入	27,157	59,977	24,021
資金収入調整勘定	△579,799	△555,505	△549,244
前年度繰越支払資金	5,676,050	5,545,491	5,222,372
収入の部合計	9,163,238	9,241,158	8,794,260

科目	令和3年度末	令和4年度末	本年度末
人件費支出	1,185,891	1,161,743	1,167,371
教育研究経費支出	816,123	555,532	484,862
管理経費支出	296,013	245,328	224,967
借入金等利息支出	803	4,851	4,608
借入金等返済支出	39,996	174,316	174,276
施設関係支出	15,690	1,110,890	2,634,890
設備関係支出	33,267	23,151	126,133
資産運用支出	1,483,246	500,715	1,672,909
その他の支出	78,312	323,214	87,775
資金支出調整勘定	△331,594	△80,957	△184,249
翌年度繰越支払資金	5,545,491	5,222,372	2,400,715
支出の部合計	9,163,238	9,241,158	8,794,260

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	令和3年度末	令和4年度末	本年度末
教育活動収入計	2,193,578	2,192,874	2,094,703
教育活動支出計	2,509,076	2,180,257	2,120,732
教育活動収支差額	△315,498	12,617	△26,029
教育活動外収入計	38,570	29,187	29,379
教育活動外支出計	803	4,851	4,608
教育活動外収支差額	37,767	24,336	24,771
経常収支差額	△277,731	36,953	△1,258
特別収入計	2,098	3,736	21,664
特別支出計	438,571	1,848	411,287
基本金組入前当年度収支差額	△714,204	38,842	△390,881
基本金組入額合計	△90,559	△370,705	△2,748,873
当年度収支差額	△804,763	△331,863	△3,139,754
前年度繰越収支差額	5,872,743	6,163,422	5,865,128
基本金取崩額	1,095,442	33,569	698
翌年度繰越収支差額	6,163,422	5,865,128	2,726,072

③ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和3年度末	令和4年度末	本年度末
固定資産	19,311,803	20,146,375	23,045,558
流動資産	6,108,191	5,867,292	2,460,734
資産の部合計	25,419,994	26,013,667	25,506,292
固定負債	319,394	954,962	787,963
流動負債	895,692	814,955	865,460
負債の部合計	1,215,086	1,769,917	1,653,423
純資産合計	24,204,908	24,243,750	23,852,869

負債及び純資産の部合計	25,419,994	26,013,667	25,506,292
-------------	------------	------------	------------

## 2) 主な財務比率比較

### ① 事業活動貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度末	令和4年度末	本年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.9	52.5	55.4
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.9	33.2	32.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.3	12.1	11.3
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	86.5	86.7	87.3
経常補助金比率	$\frac{\text{教育収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	3.7	3.7	3.9
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.0	15.1	128.1
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.4	9.4	10.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△12.4	1.6	△0.06
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△14.3	0.5	△1.24

### ② 貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度末	令和4年度末	本年度末
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	75.9	77.4	90.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	24.0	22.5	9.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	1.2	3.6	3.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	3.5	3.1	3.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.2	93.1	93.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	79.7	83.0	96.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	681.9	719.9	284.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	78.7	79.9	93.5